



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
東

上場会社名 三和倉庫株式会社 上場取引所
 コード番号 9320 URL <http://www.sanwasoko.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鷹見 伸佳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山本 聡 (TEL) 03-3578-3001
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,440	3.0	448	26.3	455	23.1	255	22.5
26年3月期	5,283	0.6	354	△9.9	370	△9.8	208	△10.6

(注) 包括利益 27年3月期 314百万円(54.4%) 26年3月期 204百万円(△22.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	15.36	—	3.4	4.9	8.2
26年3月期	12.53	—	2.8	4.1	6.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,343	7,555	80.9	454.82
26年3月期	9,210	7,405	80.4	445.70

(参考) 自己資本 27年3月期 7,555百万円 26年3月期 7,405百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	562	△321	△141	1,738
26年3月期	702	△253	△146	1,639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	116	55.9	1.6
27年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	116	45.6	1.6
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年5月12日に、当社は日本曹達株式会社との間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換による当社の完全子会社化(※)に伴い、平成27年7月29日に当社の株式が上場廃止となる予定であることを踏まえ、配当予想はいたしません。

(※) 株主総会等の承認等を前提とします。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成27年5月12日に、当社は日本曹達株式会社との間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換による当社の完全子会社化(※)に伴い、平成27年7月29日に当社の株式が上場廃止となる予定であることを踏まえ、業績予想はいたしません。

(※) 株主総会等の承認等を前提とします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更を行っており、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料15ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	16,674,000株	26年3月期	16,674,000株
27年3月期	62,279株	26年3月期	58,925株
27年3月期	16,613,399株	26年3月期	16,616,981株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,387	2.7	388	17.3	409	13.9	230	11.6
26年3月期	5,243	0.3	331	△10.1	359	△9.6	206	△9.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	13.88		—					
26年3月期	12.43		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	8,927	—	7,277	—	81.5	438.11	—	
26年3月期	8,876	—	7,191	—	81.0	432.85	—	

(参考) 自己資本 27年3月期 7,277百万円 26年3月期 7,191百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標および会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(税効果会計関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(重要な会計方針)	29
(会計方針の変更)	30
(貸借対照表関係)	30
(損益計算書関係)	30
(税効果会計関係)	31
(重要な後発事象)	32
7. その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善がみられるなど、緩やかな景気回復基調が継続する一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、円安による輸入原材料価格の上昇のなかで原油安を受けた石油製品の値下がり、新興国経済の減速など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、駆け込み需要の反動による荷動きの減少や人手不足の影響など、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中で当社グループは、新規貨物の獲得など積極的な営業活動を行うとともに、固定費・経費の削減などに取り組みました。また、2年目を迎えた「中期経営計画（2013—2015年度）」は、その完遂に向けて諸施策を推進中であります。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は5,440百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益は448百万円（前連結会計年度比26.3%増）、経常利益は455百万円（前連結会計年度比23.1%増）となりました。また、当期純利益は、土地売却損を特別損失に計上したことなどにより、255百万円（前連結会計年度比22.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

物 流 事 業

貨物の保管数量・保管残高が増加するとともに、運送取扱いも堅調に推移したことなどにより、営業収益は5,046百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。

保 険 代 理 業

長期火災保険や自動車保険の契約などにより、営業収益は211百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。

そ の 他

リース業や商品販売などの営業収益は181百万円（前連結会計年度比5.9%減）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や原油価格下落の影響などを背景に、引き続き緩やかな回復基調を迎えるものと見込まれますが、新興国・資源国経済の動向など、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われれます。

このような状況の中で当社グループは、収益基盤の強化を図り、更なる企業価値の向上を目指して、「中期経営計画（2013-2015年度）」に掲げる諸施策を着実に推進し、最終年度に掲げた連結数値目標の達成に向け全力で取り組んでまいります。

【「中期経営計画（2013-2015年度）」の進捗状況】

貨物の保管数量・保管残高が堅調に推移していることなどから、1年前倒しで連結数値目標を概ね達成いたしました。

なお、開発中であった「新物流システム」は、新年度期首から稼働を開始いたしました。また、新年度中の竣工を目指し、高機能物流倉庫の建設計画を推進中であります。

◎連結数値目標

(2016年3月期)

・営業収益	5,500百万円
・営業利益	450百万円
・経常利益	450百万円
・当期純利益	250百万円
・配当金	7円/株

平成27年5月12日に、当社は日本曹達株式会社との間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換による当社の完全子会社化(※)に伴い、平成27年7月29日に当社の株式が上場廃止となる予定であることを踏まえ、業績予想はいたしません。

(※) 株主総会等の承認等を前提とします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ133百万円増加の9,343百万円となりました。「現金及び預金」や有形固定資産の「車両及び運搬具」が増加する一方、「土地」が減少いたしました。なお、新物流システムの完成に伴い、「ソフトウェア仮勘定」から「ソフトウェア」に振替を行っております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少の1,788百万円となりました。「未払法人税等」や「未払消費税等」は増加する一方、「預り金」が減少いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ149百万円増加の7,555百万円となりました。退職給付債務の計算方法の変更による影響がありましたが、当期純利益の計上などにより「利益剰余金」が増加いたしました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の80.4%から80.9%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預り保険料の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費による資金の留保等により562百万円の収入となりました。(前連結会計年度は702百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により321百万円の支出となりました。(前連結会計年度は253百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により141百万円の支出となりました。(前連結会計年度は146百万円の支出)

この結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の1,639百万円から99百万円増加し1,738百万円となりました。

なお、借入金の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末と同額の350百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	79.5	81.5	83.2	80.4	80.9
時価ベースの自己資本比率(%)	33.8	35.4	45.7	39.1	45.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.8	1.0	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	239.7	164.9	151.0	265.9	216.6

(注) ・自己資本比率 : 自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主の皆さまへの利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本方針と定めております。

内部留保につきましては、経営体質の強化と将来の事業展開に備えてまいります。

期末配当金につきましては3円50銭とし、中間配当金と合わせ前期同様、年7円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①当社グループは、危険物を得意とする物流業であります。

危険物とは消防法で定める「火災発生の危険度が大きい」「火災拡大の危険度が大きい」「消火の困難度が高い」などの危険性をもっており、これら危険物の取り扱いは、危険物取扱者の有資格者、倉庫業法で定められた施設を有し、法令を遵守し業務を行っております。

また、毒物劇物の取り扱いも得意分野の一つであり、毒物及び劇物取締法に定める「毒性・劇性により人体にきわめて重大な危害を及ぼす恐れがあるもの」で、これらの取り扱いにおいても、毒物劇物取扱責任者の有資格者、貯蔵基準に定められた設備を有し、法令を遵守し業務を行っております。

②当社グループの運送業は、連結子会社（三倉運輸(株)）が車両を保有しており、当社は貨物利用運送事業を営んでおります。

連結子会社は「ディーゼル車の排出ガス規制」の対応について、全車両が適合し、また、デジタルタコグラフの導入は完了しております。

コスト関係は、車両代替費用および燃料費の高騰により費用の増加が予想されます。

事故防止については、制限速度の遵守や安全第一を心がけたゆとりある運転に取り組んでおり、安全性優良事業所認定（Gマーク）を取得しております。

また、「アルコール検知器使用義務化」の対応については、平成23年3月度より実施しております。

環境問題については、アイドリング・ストップの徹底など、環境に配慮した運転に取り組んでおり、グリーン経営認証を取得しております。

③当社グループは損害保険代理業及び生命保険募集業を行っており、募集従事者は専門資格を有し、保険法、保険業法や消費者契約法などの関係法令、保険会社の規定などを遵守し、適正な保険募集を行っております。

また、個人の顧客については、個人情報保護法を踏まえ、更に情報管理を慎重かつ的確に対応しております。

④当社グループの親会社は日本曹達(株)であり、同社が所有する議決権の割合は49.4%、間接所有を含めると53.9%と過半数を占める大株主であります。

同社は化学品の製造販売を行っており、東京証券取引所の第一部に上場しております。

⑤当社グループは災害などの発生に対し、非常用品の備蓄や定期的な防災訓練、事業継続への取り組みを進めておりますが、地震、風水害、大規模火災などの災害が発生した場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社1社(三倉運輸(株))で構成され、物流事業(倉庫業・運送業等)、保険代理業およびその他の事業を行っております。

なお、当社の親会社は日本曹達(株)であり、同社は化学製品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

[物流事業]

倉庫業：寄託を受けた貨物を倉庫に保管し、あわせて倉庫荷役および流通加工を行う事業であり、当社は親会社である日本曹達(株)等の得意先から委託を受けております。

運送業：貨物自動車による貨物の運送、利用運送を行う事業であり、当社は日本曹達(株)等の得意先の依頼を受けて、貨物の利用運送を行っており、その一部について三倉運輸(株)に委託しております。

その他：上記事業に関連した梱包業、通関業等の事業であります。

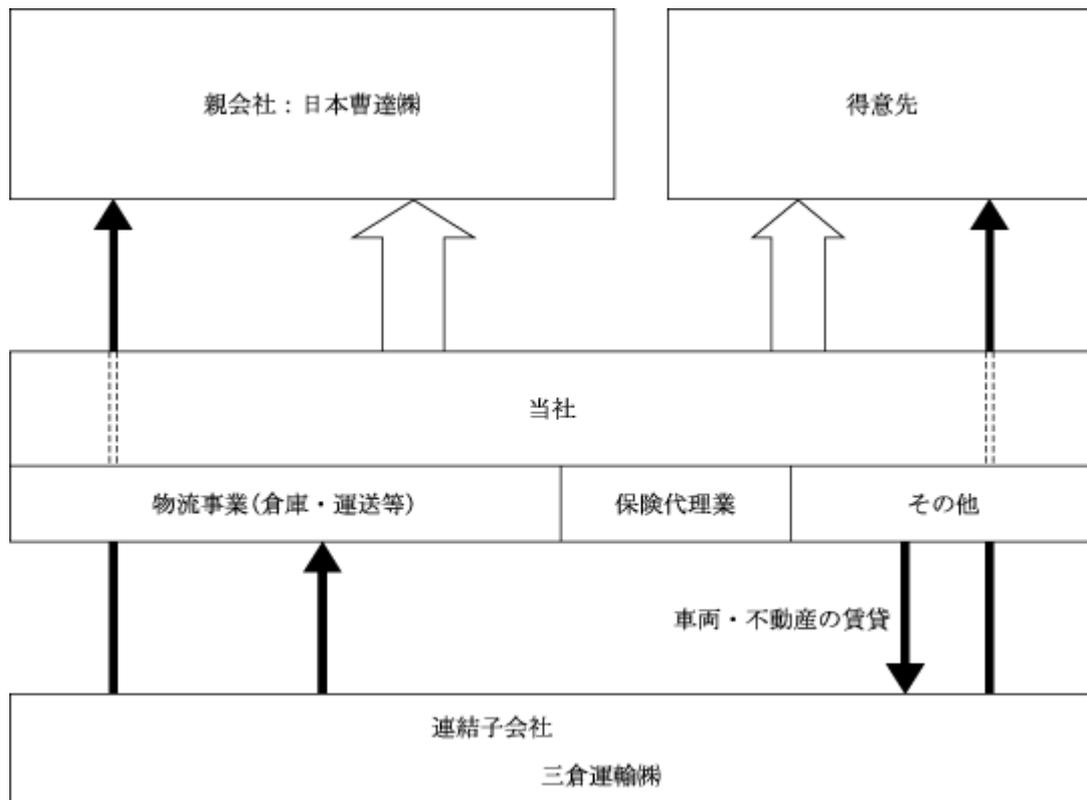
[保険代理業]

損害保険の代理業務等を行う事業であります。

[その他]

車両および不動産等の賃貸を行う事業であり、三倉運輸(株)には当社より車両および不動産等を賃貸しております。

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客に誠意を持って接すると共に、安全で迅速・正確なサービスを提供するためにたゆまぬ努力を続ける」を経営の基本理念と定めております。

この理念のもと、当社グループは、物流サービスの高度化・多様化する顧客ニーズにお応えするとともに、積極的に事業活動を展開し、株主、顧客、従業員などのすべての皆さまの理解と共感を得る企業活動を行ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標および会社の対処すべき課題

当社グループは、2015年度を最終年度とする「中期経営計画(2013-2015年度)」を策定し、当社の経営理念である「顧客に誠意を持って接すると共に、安全で迅速・正確なサービスを提供するためにたゆまぬ努力を続ける」を基本に、収益基盤の強化を図り、更なる企業価値の向上を目指し、取り組んでおります。

◎基本方針

- ・物流事業、保険代理業で新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大に積極的な営業活動を展開する。
- ・「品質活動の強化」等の施策を推進し「顧客満足度の向上」を図る。
- ・経営基盤の強化に継続的に取り組む。

◎経営目標

	連結数値目標 2016年3月期	連結実績 2015年3月期
営業収益	5,500百万円	5,440百万円
営業利益	450百万円	448百万円
経常利益	450百万円	455百万円
当期純利益	250百万円	255百万円
配当金	7円/株	7円/株

【「中期経営計画(2013-2015年度)」の進捗状況】

貨物の保管数量・保管残高が堅調に推移していることなどから、1年前倒しで連結数値目標を概ね達成いたしました。なお、開発中であった「新物流システム」は、新年度期首から稼働を開始いたしました。また、新年度中の竣工を目指し、高機能物流倉庫の建設計画を推進中であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,639,690	1,738,894
営業未収金	650,608	641,007
リース投資資産	144,016	119,440
繰延税金資産	55,575	58,040
その他	73,194	97,376
貸倒引当金	△600	△850
流動資産合計	2,562,484	2,653,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,884,075	6,976,146
減価償却累計額	△5,517,081	△5,636,729
建物及び構築物(純額)	1,366,993	1,339,417
機械及び装置	908,975	938,368
減価償却累計額	△740,086	△769,379
機械及び装置(純額)	168,888	168,988
車両運搬具	1,005,689	1,070,067
減価償却累計額	△776,540	△795,361
車両運搬具(純額)	229,149	274,706
工具、器具及び備品	155,878	165,100
減価償却累計額	△136,550	△137,259
工具、器具及び備品(純額)	19,328	27,840
土地	3,932,903	3,889,603
リース資産	101,541	65,946
減価償却累計額	△58,962	△12,446
リース資産(純額)	42,578	53,500
有形固定資産合計	5,759,842	5,754,056
無形固定資産		
投資その他の資産	212,132	234,673
投資有価証券	485,226	512,863
退職給付に係る資産	15,824	16,481
繰延税金資産	17,277	15,089
その他	158,090	156,854
投資その他の資産合計	676,419	701,289
固定資産合計	6,448,394	6,690,019
資産合計	9,210,879	9,343,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	315,645	361,850
短期借入金	350,000	350,000
リース債務	23,611	20,818
未払法人税等	74,000	126,500
賞与引当金	137,300	144,000
その他	451,799	319,491
流動負債合計	1,352,356	1,322,660
固定負債		
リース債務	38,596	46,552
繰延税金負債	50,389	47,664
退職給付に係る負債	325,970	349,599
その他	38,234	22,166
固定負債合計	453,191	465,982
負債合計	1,805,548	1,788,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,831,000	1,831,000
資本剰余金	1,516,580	1,516,580
利益剰余金	4,066,384	4,157,279
自己株式	△13,650	△14,421
株主資本合計	7,400,313	7,490,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,709	55,089
退職給付に係る調整累計額	△29,692	9,758
その他の包括利益累計額合計	5,017	64,848
純資産合計	7,405,330	7,555,286
負債純資産合計	9,210,879	9,343,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	5,283,848	5,440,119
営業費用	4,435,562	4,519,764
営業総利益	848,286	920,355
販売費及び一般管理費		
一般管理費		
役員報酬	124,455	100,575
給料及び賞与	142,301	146,311
賞与引当金繰入額	21,018	22,291
退職給付費用	12,007	10,741
福利厚生費	35,188	34,783
雑費	158,376	157,193
販売費及び一般管理費合計	493,347	471,896
営業利益	354,938	448,459
営業外収益		
受取利息	175	206
受取配当金	8,681	9,033
固定資産売却益	3,419	3,481
その他	8,520	5,829
営業外収益合計	20,797	18,551
営業外費用		
支払利息	2,675	2,649
減価償却費	—	7,408
固定資産廃棄損	2,017	1,096
その他	878	—
営業外費用合計	5,570	11,155
経常利益	370,165	455,855
特別損失		
固定資産売却損	—	26,040
固定資産除却損	3,200	—
特別損失合計	3,200	26,040
税金等調整前当期純利益	366,965	429,815
法人税、住民税及び事業税	128,238	179,356
法人税等調整額	30,463	△4,706
法人税等合計	158,701	174,650
少数株主損益調整前当期純利益	208,264	255,164
当期純利益	208,264	255,164

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	208,264	255,164
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△4,196	20,380
退職給付に係る調整額	—	39,450
その他の包括利益合計	△4,196	59,831
包括利益	204,067	314,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	204,067	314,995
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,831,000	1,516,580	3,974,444	△13,000	7,309,023
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,831,000	1,516,580	3,974,444	△13,000	7,309,023
当期変動額					
剰余金の配当			△116,324		△116,324
当期純利益			208,264		208,264
自己株式の取得				△650	△650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	91,940	△650	91,290
当期末残高	1,831,000	1,516,580	4,066,384	△13,650	7,400,313

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	38,906	—	38,906	7,347,929
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,906	—	38,906	7,347,929
当期変動額				
剰余金の配当				△116,324
当期純利益				208,264
自己株式の取得				△650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,196	△29,692	△33,889	△33,889
当期変動額合計	△4,196	△29,692	△33,889	57,401
当期末残高	34,709	△29,692	5,017	7,405,330

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,831,000	1,516,580	4,066,384	△13,650	7,400,313
会計方針の変更による累積的影響額			△47,969		△47,969
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,831,000	1,516,580	4,018,414	△13,650	7,352,343
当期変動額					
剰余金の配当			△116,299		△116,299
当期純利益			255,164		255,164
自己株式の取得				△770	△770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	138,864	△770	138,094
当期末残高	1,831,000	1,516,580	4,157,279	△14,421	7,490,438

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34,709	△29,692	5,017	7,405,330
会計方針の変更による累積的影響額				△47,969
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,709	△29,692	5,017	7,357,360
当期変動額				
剰余金の配当				△116,299
当期純利益				255,164
自己株式の取得				△770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,380	39,450	59,831	59,831
当期変動額合計	20,380	39,450	59,831	197,925
当期末残高	55,089	9,758	64,848	7,555,286

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	366,965	429,815
減価償却費	275,129	274,225
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,723	6,700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,324	10,680
受取利息及び受取配当金	△8,857	△9,239
支払利息	2,675	2,649
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,549	9,600
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,174	46,205
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,730	59,304
預り保険料の増減額 (△は減少)	182,446	△180,383
その他	△59,260	33,096
小計	785,853	682,655
利息及び配当金の受取額	8,857	9,239
利息の支払額	△2,640	△2,597
法人税等の支払額	△90,038	△126,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	702,032	562,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△148,127	△290,297
有形固定資産の売却による収入	5,115	21,510
無形固定資産の取得による支出	△70,497	△38,719
投資有価証券の取得による支出	△459	△259
貸付けによる支出	△1,970	△1,720
貸付金の回収による収入	1,842	1,778
その他	△39,668	△14,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253,765	△321,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△116,427	△116,339
自己株式の取得による支出	△650	△770
その他	△29,557	△24,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,635	△141,685
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	301,632	99,204
現金及び現金同等物の期首残高	1,338,057	1,639,690
現金及び現金同等物の期末残高	1,639,690	1,738,894

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、三倉運輸(株)1社で、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が15,824千円減少し、退職給付に係る負債が58,663千円増加するとともに、利益剰余金が47,969千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,572千円減少しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△6,585千円	27,516千円
組替調整額	—	△13
税効果調整前	△6,585	27,503
税効果額	2,388	△7,122
その他有価証券評価差額金	△4,196	20,380
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	48,360
組替調整額	—	12,187
税効果調整前	—	60,547
税効果額	—	△21,097
退職給付に係る調整額	—	39,450
その他の包括利益合計	△4,196	59,831

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,674,000	—	—	16,674,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,033	2,892	—	58,925

(注) 自己株式の株式数の増加2,892株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,162	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	58,161	3.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,152	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,674,000	—	—	16,674,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,925	3,354	—	62,279

(注) 自己株式の株式数の増加3,354株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,152	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	58,146	3.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,141	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注)平成27年6月26日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,639,690千円	1,738,894千円
現金及び現金同等物	1,639,690	1,738,894

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、電子計算機及び社内用複写機(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	159,578	132,769
見積残存価額部分	1,050	1,375
受取利息相当額	△16,612	△14,704
リース投資資産	144,016	119,440

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	71,827	54,112	21,092	8,904	3,641	—

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	66,994	33,974	18,523	10,508	2,768	—

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	49,088千円	47,825千円
未払事業税	6,243	9,958
その他	456	532
評価性引当額	△213	△274
計	55,575	58,040
(2) 固定資産		
退職給付に係る負債	116,460	113,370
長期未払金	6,683	576
投資有価証券評価損	10,100	9,175
会員権評価損	8,458	7,683
その他	8,874	14,816
評価性引当額	△21,963	△22,201
繰延税金負債(固定)との相殺	△111,337	△108,332
計	17,277	15,089
繰延税金資産合計	72,852	73,130

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
退職給付に係る資産	△5,633千円	△5,340千円
圧縮記帳積立金	△137,164	△124,604
その他有価証券評価差額金	△18,928	△26,051
繰延税金資産(固定)との相殺	111,337	108,332
繰延税金負債合計	△50,389	△47,664

差引：繰延税金資産純額

22,462千円

25,466千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.3
住民税均等割等	3.0	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	0.9
その他	△0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	40.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,157千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,267千円、その他有価証券評価差額金額が2,626千円、退職給付に係る調整累計額が471千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫業、運送業、損害保険代理業、リース業、不動産賃貸業等の事業活動を展開しており、サービス別のセグメントを構成する、「物流事業」、「保険代理業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫、運送等の業務を行っております。「保険代理業」は、損害保険等の代理店業務を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業	保険代理業	計				
営業収益							
外部顧客に 対する営業収益	4,885,084	205,673	5,090,757	193,091	5,283,848	—	5,283,848
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	—	—	—	29,292	29,292	△29,292	—
計	4,885,084	205,673	5,090,757	222,383	5,313,140	△29,292	5,283,848
セグメント利益	600,722	97,102	697,824	59,443	757,268	△402,329	354,938
セグメント資産	8,254,695	292,845	8,547,540	433,722	8,981,262	229,616	9,210,879
その他の項目							
減価償却費	265,066	1,485	266,552	2,056	268,608	6,521	275,129
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	292,814	—	292,814	0	292,814	31,948	324,762

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△402,329千円は、セグメント間取引消去12,096千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△414,425千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額229,616千円は、セグメント間取引消去△32,334千円、各報告セグメントに配分していない全社資産261,950千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業	保険代理業	計				
営業収益							
外部顧客に 対する営業収益	5,046,990	211,450	5,258,441	181,678	5,440,119	—	5,440,119
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	—	—	—	25,563	25,563	△25,563	—
計	5,046,990	211,450	5,258,441	207,241	5,465,682	△25,563	5,440,119
セグメント利益	695,623	102,475	798,099	50,940	849,039	△400,580	448,459
セグメント資産	8,700,040	82,185	8,782,225	393,399	9,175,624	168,305	9,343,929
その他の項目							
減価償却費	259,666	1,366	261,032	1,245	262,278	4,538	266,816
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	451,873	1,608	453,481	50	453,531	73,788	527,319

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△400,580千円は、セグメント間取引消去12,218千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△412,798千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額168,305千円は、セグメント間取引消去△19,889千円、各報告セグメントに配分していない全社資産188,194千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	445.70円	454.82円
1株当たり当期純利益金額	12.53円	15.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	208,264	255,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	208,264	255,164
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,616	16,613

(重要な後発事象)

当社と日本曹達株式会社（以下「日本曹達」といいます。）は、平成27年5月12日開催のそれぞれの取締役会において、日本曹達を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、平成27年6月26日に開催予定の当社の定時株主総会において本株式交換の承認を受けたいと、平成27年8月1日を効力発生日として行われる予定です。日本曹達については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、日本曹達の株主総会による承認を受けずに本株式交換を行う予定であります。

なお、当社株式は、本株式交換の効力発生日（平成27年8月1日）に先立ち、株式会社東京証券取引所において平成27年7月29日付で上場廃止（最終売買日は平成27年7月28日）となる予定です。

(1) 本株式交換の目的

日本曹達グループを取り巻く経営環境は日々厳しさを増しております。円安あるいは政府の経済対策や金融政策などの効果により、ここに来て徐々に企業収益が改善する兆しを見せてはいますが、他方、特に中国や東南アジア諸国を相手とするグローバル競争は年々激しくなっており、化学品の製造・販売を軸に周辺事業を展開する日本曹達グループにおいても、熾烈な価格競争やシェアの争奪競争に見舞われようとしております。加えて、円安が進行しても日本国内における製造業の空洞化が改善する様子はあまり見受けられず、今後国内におけるビジネスチャンスの喪失に繋がっていくことが予想されます。

当社においても、化学工場の海外移転等に伴い化学品の国内生産が縮小傾向にあることから、主力である化学関連貨物をめぐって、同業他社との価格競争やシェアの争奪競争は益々激化してくるものと見込まれます。その一方で、収益源となる倉庫群はすでに高稼働の状態が続き、今後の収益拡大の余地が少ない状況にあります。当社が現在の中期経営計画の完遂を果たし今後更なる拡大・発展を図るには、顧客からの多様かつ高度なニーズにこたえなければなりません。そのためには、倉庫群の高品質化・高機能化・高付加価値化を含めた再構築が何より必要となりますが、それらの設備投資にともなう減価償却費負担の発生は、今後の当社の業績に少なからず影響をもたらすものと思われまます。

こうした厳しい経営環境の変化に直面し、当社と日本曹達は、両社の企業価値をさらに向上させるために、以前より協業体制や資本政策のあり方について議論を行ってまいりましたが、その一環として平成27年1月頃、日本曹達より本株式交換について当社に申し入れがありました。その結果、日本曹達による当社の完全子会社化により、当社の将来にわたる収益力の持続的拡大や日本曹達グループ全体でのシナジー効果が期待でき、日本曹達の連結業績の向上のみならず、日本曹達グループの成長や発展にも大きく寄与することで、将来に向けての両社の企業価値向上に、より一層資するとの判断に至りました。

当社においては、まずは日本曹達グループ内での取扱品目や物量を増加させ収益基盤を強化するとともに、長期的な視点に立ち、倉庫の新設を含めた必要な大型の設備投資を立案・実施することが可能になります。そして、短・中期的には減益要因になるものの、既存倉庫群の高品質化・高機能化・高付加価値化によるサービスの差別化を実現し、積極的な営業活動を展開することで、グループ外の取引を更に増加・拡大させることが期待できます。また、高効率化という面では、日本曹達グループ内に存在する経営資源、インフラあるいは情報などを共有し、それらを有機的に活用することにより、これまで当社が単独で行わざるを得なかった非現業部門での投資などを抑制することができ、間接部門の縮小化や管理業務の効率化を強力に推し進めることができます。さらには、日本曹達グループ内における様々な形状や性状の化学品関連貨物を取り扱う機会の増加が、当社の物流技術の向上や人材のレベルアップをもたらす、当社が今後グループ外の取引獲得を目指すうえで、極めて有効に作用するであろうと考えております。

一方、日本曹達グループにおいては、当社との連携をさらに強めることで、当社の有する高度な物流機能やロジスティックのノウハウを活用できることが、同グループ全体の事業展開において戦術上の大きなメリットになると期待できます。

このように本施策の実行によって、当社の将来にわたる収益力の持続的拡大や日本曹達グループ全体でのシナジー効果が期待でき、そしてそのことは、日本曹達の連結業績の向上のみならず、日本曹達グループの成長や発展にも大きく寄与していくものと確信しております。

(2) 株式交換完全親会社の概要

名称	日本曹達株式会社
所在地	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 杵渕 裕
事業内容	化学品及び農業化学品の製造販売
資本金	29,166百万円
発行済株式数	154,317,630株
決算期	3月31日

(3) 本株式交換の内容

① 本株式交換の日程

取締役会決議日 (両社)	平成27年5月12日
契約締結日 (両社)	平成27年5月12日
定時株主総会基準日 (当社)	平成27年3月31日
定時株主総会開催日 (当社)	平成27年6月26日 (予定)
最終売買日 (当社)	平成27年7月28日 (予定)
上場廃止日 (当社)	平成27年7月29日 (予定)
本株式交換の実施日 (効力発生日)	平成27年8月1日 (予定)

② 本株式交換に係る割当ての内容

	日本曹達 (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 交換比率	1	0.43

当社の普通株式1株に対して、日本曹達の普通株式0.43株を割当て交付いたします。ただし、日本曹達が所有する当社の普通株式8,165,472株(平成27年5月12日時点)については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

③ 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

本株式交換の株式交換比率について、その公正性・妥当性を確保するため、当社は株式会社AGSコンサルティングを、日本曹達はみずほ証券株式会社を、それぞれの株式交換比率の算定に関する独立した第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

両社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果及び助言を参考に、また、各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえて慎重に交渉・協議を重ねました。その結果、株式交換比率が妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り、平成27年5月12日に開催された取締役会において本株式交換を行うことを決定し、同日両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,499,480	1,607,228
営業未収金	643,090	633,771
リース投資資産	170,716	135,779
繰延税金資産	46,523	48,914
その他	70,361	96,090
貸倒引当金	△600	△850
流動資産合計	2,429,572	2,520,934
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,277,584	1,255,974
構築物	73,096	68,545
機械及び装置	168,888	168,988
車両運搬具	32,542	28,885
工具、器具及び備品	11,268	22,082
土地	3,932,903	3,889,603
リース資産	42,462	53,500
有形固定資産合計	5,538,746	5,487,580
無形固定資産		
ソフトウェア	5,575	216,723
リース資産	16,673	12,416
施設利用権	61	39
ソフトウェア仮勘定	182,579	—
無形固定資産合計	204,891	229,179
投資その他の資産		
投資有価証券	485,226	512,863
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	24,000	24,000
前払年金費用	41,638	1,508
その他	132,230	131,336
投資その他の資産合計	703,095	689,708
固定資産合計	6,446,733	6,406,469
資産合計	8,876,306	8,927,403

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	360,406	407,610
短期借入金	350,000	350,000
リース債務	23,496	20,818
未払金	83,591	70,382
未払費用	16,786	22,873
未払法人税等	68,000	110,500
未払消費税等	12,817	56,830
預り金	249,540	68,791
賞与引当金	114,000	121,000
その他	3,135	3,221
流動負債合計	1,281,776	1,232,029
固定負債		
リース債務	38,596	46,552
繰延税金負債	66,803	42,980
退職給付引当金	259,606	306,000
その他	37,664	22,076
固定負債合計	402,671	417,610
負債合計	1,684,447	1,649,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,831,000	1,831,000
資本剰余金		
資本準備金	1,516,580	1,516,580
資本剰余金合計	1,516,580	1,516,580
利益剰余金		
利益準備金	258,442	258,442
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	248,129	260,690
別途積立金	1,640,000	1,640,000
繰越利益剰余金	1,676,648	1,730,381
利益剰余金合計	3,823,220	3,889,514
自己株式	△13,650	△14,421
株主資本合計	7,157,149	7,222,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,709	55,089
評価・換算差額等合計	34,709	55,089
純資産合計	7,191,859	7,277,763
負債純資産合計	8,876,306	8,927,403

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	5,243,670	5,387,248
営業費用	4,476,017	4,568,093
営業総利益	767,652	819,154
販売費及び一般管理費	436,225	430,298
営業利益	331,426	388,855
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,857	14,239
その他	20,068	17,722
営業外収益合計	33,926	31,962
営業外費用		
支払利息	2,625	2,597
その他	2,895	8,505
営業外費用合計	5,521	11,102
経常利益	359,831	409,714
特別損失		
固定資産売却損	—	26,040
固定資産除却損	3,200	—
特別損失合計	3,200	26,040
税引前当期純利益	356,631	383,674
法人税、住民税及び事業税	118,035	159,930
法人税等調整額	32,059	△6,819
法人税等合計	150,094	153,111
当期純利益	206,536	230,563

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,831,000	1,516,580	258,442	248,129	1,640,000	1,586,435	3,733,008
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,831,000	1,516,580	258,442	248,129	1,640,000	1,586,435	3,733,008
当期変動額							
剰余金の配当						△116,324	△116,324
当期純利益						206,536	206,536
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	90,212	90,212
当期末残高	1,831,000	1,516,580	258,442	248,129	1,640,000	1,676,648	3,823,220

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△13,000	7,067,587	38,906	7,106,493
会計方針の変更による累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△13,000	7,067,587	38,906	7,106,493
当期変動額				
剰余金の配当		△116,324		△116,324
当期純利益		206,536		206,536
自己株式の取得	△650	△650		△650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,196	△4,196
当期変動額合計	△650	89,562	△4,196	85,365
当期末残高	△13,650	7,157,149	34,709	7,191,859

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,831,000	1,516,580	258,442	248,129	1,640,000	1,676,648	3,823,220	
会計方針の変更による累積的影響額						△47,969	△47,969	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,831,000	1,516,580	258,442	248,129	1,640,000	1,628,678	3,775,250	
当期変動額								
剰余金の配当						△116,299	△116,299	
圧縮記帳積立金の税率変更による増加				12,560		△12,560	—	
当期純利益						230,563	230,563	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	12,560	—	101,703	114,263	
当期末残高	1,831,000	1,516,580	258,442	260,690	1,640,000	1,730,381	3,889,514	

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△13,650	7,157,149	34,709	7,191,859
会計方針の変更による累積的影響額		△47,969		△47,969
会計方針の変更を反映した当期首残高	△13,650	7,109,179	34,709	7,143,889
当期変動額				
剰余金の配当		△116,299		△116,299
圧縮記帳積立金の税率変更による増加		—		—
当期純利益		230,563		230,563
自己株式の取得	△770	△770		△770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			20,380	20,380
当期変動額合計	△770	113,493	20,380	133,873
当期末残高	△14,421	7,222,673	55,089	7,277,763

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異を控除した額を超過する場合には、前払年金費用に計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が41,638千円減少し、退職給付引当金が32,848千円増加するとともに、繰越利益剰余金が47,969千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,572千円減少しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	109,036千円	149,018千円
短期金銭債務	80,383千円	83,314千円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,166,402千円	1,162,105千円
営業費用	860,424千円	909,738千円
営業取引以外の取引による取引高	17,000千円	17,000千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	40,584千円	40,051千円
未払事業税	5,696	8,606
その他	456	532
評価性引当額	△213	△274
計	46,523	48,914
(2) 固定資産		
退職給付引当金	92,419	98,643
長期未払金	6,475	546
投資有価証券評価損	10,100	9,175
会員権評価損	8,458	7,683
その他	8,358	14,232
評価性引当額	△21,699	△22,119
繰延税金負債(固定)との相殺	△104,113	△108,162
計	—	—
繰延税金資産合計	46,523	48,914

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
前払年金費用	△14,823千円	△487千円
圧縮記帳積立金	△137,164	△124,604
その他有価証券評価差額金	△18,928	△26,051
繰延税金資産(固定)との相殺	104,113	108,162
繰延税金負債合計	△66,803	△42,980
差引：繰延税金資産純額	△20,280千円	5,934千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△0.8
住民税均等割等	3.0	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	0.6
その他	△0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	39.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が318千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,307千円、その他有価証券評価差額金額が2,626千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

当社と日本曹達株式会社（以下「日本曹達」といいます。）は、平成27年5月12日開催のそれぞれの取締役会において、日本曹達を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

なお、同契約の概要は、5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項の（重要な後発事象）をご参照ください。

7. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。